

決算報告書

自 2016年 6月 1日
至 2017年 5月31日

公益財団法人東日本大震災復興支援財団
東京都港区東新橋一丁目9番1号

貸借対照表

平成29年 5月31日現在

公益財団法人東日本大震災復興支援財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	17,153,403	20,090,044	△ 2,936,641
未収金	685,767	715,930	△ 30,163
立替金	111,890	212,598	△ 100,708
前払助成金	11,726,384	36,086,460	△ 24,360,076
その他の流動資産	116,090	86,600	29,490
流動資産合計	29,793,534	57,191,632	△ 27,398,098
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
復興支援事業用資金	1,570,240,919	1,631,851,852	△ 61,610,933
ソフトウェア	460,512	673,056	△ 212,544
特定資産合計	1,570,701,431	1,632,524,908	△ 61,823,477
(3) その他固定資産			
什器備品	309,620	264,834	44,786
ソフトウェア	2,486,974	4,975,887	△ 2,488,913
敷金	7,526,400	7,526,400	0
その他固定資産合計	10,322,994	12,767,121	△ 2,444,127
固定資産合計	1,581,024,425	1,645,292,029	△ 64,267,604
資産合計	1,610,817,959	1,702,483,661	△ 91,665,702
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,502,081	3,803,083	698,998
未払費用	2,066,589	1,828,372	238,217
預り金	249,945	313,193	△ 63,248
未払助成金	69,025,859	75,877,998	△ 6,852,139
その他の流動負債	0	324	△ 324
流動負債合計	75,844,474	81,822,970	△ 5,978,496
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	75,844,474	81,822,970	△ 5,978,496
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,512,203,070	1,591,556,145	△ 79,353,075
指定正味財産合計	1,512,203,070	1,591,556,145	△ 79,353,075
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,570,701,431)	(1,632,524,908)	(△ 61,823,477)
2. 一般正味財産	22,770,415	29,104,546	△ 6,334,131
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,534,973,485	1,620,660,691	△ 85,687,206
負債及び正味財産合計	1,610,817,959	1,702,483,661	△ 91,665,702

正味財産増減計算書

平成28年 6月1日から平成29年 5月31日まで

公益財団法人東日本大震災復興支援財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	22,198	344,415	△ 322,217
受取利息	22,198	344,415	△ 322,217
受取寄付金	352,533,072	446,377,223	△ 93,844,151
受取寄付金	352,533,072	446,377,223	△ 93,844,151
雑収益	21,035,601	20,339,483	696,118
受取利息	630	8,534	△ 7,904
助成金返金益	5,272,193	7,060,231	△ 1,788,038
寄附金返金益	13,222,778	13,208,883	13,895
その他の雑収益	2,540,000	61,835	2,478,165
経常収益計	373,590,871	467,061,121	△ 93,470,250
(2) 経常費用			
事業費	330,590,241	417,052,587	△ 86,462,346
給料手当	12,883,158	12,415,156	468,002
法定福利費	2,407,155	2,318,602	88,553
旅費交通費	8,116,811	6,906,804	1,210,007
賃借料	6,946,732	6,778,112	168,620
業務委託費	11,317,145	12,111,978	△ 794,833
支払手数料	3,725,873	4,175,502	△ 449,629
支払助成金	167,998,809	281,797,990	△ 113,799,181
支払寄付金	114,845,894	88,296,379	26,549,515
その他の事業費	2,348,664	2,252,064	96,600
管理費	49,334,761	56,307,790	△ 6,973,029
給料手当	13,410,862	15,329,052	△ 1,918,190
法定福利費	3,019,111	3,285,833	△ 266,722
業務委託費	4,323,180	4,501,906	△ 178,726
通信運搬費	2,936,669	3,730,600	△ 793,931
減価償却費	3,049,035	8,074,643	△ 5,025,608
支払報酬	4,018,680	4,310,820	△ 292,140
支出向負担金	7,417,244	5,828,666	1,588,578
その他の管理費	11,159,980	11,246,270	△ 86,290
経常費用計	379,925,002	473,360,377	△ 93,435,375
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,334,131	△ 6,299,256	△ 34,875
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,334,131	△ 6,299,256	△ 34,875
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,334,131	△ 6,299,256	△ 34,875
一般正味財産期首残高	29,104,546	35,403,802	△ 6,299,256
一般正味財産期末残高	22,770,415	29,104,546	△ 6,334,131
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	126,260,126	153,928,499	△ 27,668,373
受取寄付金	126,260,126	153,928,499	△ 27,668,373
一般正味財産への振替額	△ 205,613,201	△ 288,881,302	83,268,101
一般正味財産への振替額	△ 205,613,201	△ 288,881,302	83,268,101
当期指定正味財産増減額	△ 79,353,075	△ 134,952,803	55,599,728
指定正味財産期首残高	1,591,556,145	1,726,508,948	△ 134,952,803
指定正味財産期末残高	1,512,203,070	1,591,556,145	△ 79,353,075
III 正味財産期末残高	1,534,973,485	1,620,660,691	△ 85,687,206

正味財産増減計算書内訳表

平成 28年 6月 1日から 平成 29年 5月31日まで

公益財団法人東日本大震災復興支援財団

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合計
	復興支援事業	小計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	22,198	22,198	0	0	22,198
特定資産受取利息	22,198	22,198	0	0	22,198
受取寄付金	309,533,072	309,533,072	43,000,000	0	352,533,072
受取寄付金	309,533,072	309,533,072	43,000,000	0	352,533,072
雑収	21,034,971	21,034,971	630	0	21,035,601
受取利息	0	0	630	0	630
助成金返金益	5,272,193	5,272,193	0	0	5,272,193
寄附金返金益	13,222,778	13,222,778	0	0	13,222,778
その他の雑収	2,540,000	2,540,000	0	0	2,540,000
経常収益計	330,590,241	330,590,241	43,000,630	0	373,590,871
(2) 経常費用					
事業費	330,590,241	330,590,241	0	0	330,590,241
給料手当	12,883,158	12,883,158	0	0	12,883,158
法定福利費	2,407,155	2,407,155	0	0	2,407,155
旅費交通費	8,116,811	8,116,811	0	0	8,116,811
賃借料	6,946,732	6,946,732	0	0	6,946,732
業務委託料	11,317,145	11,317,145	0	0	11,317,145
支払手数料	3,725,873	3,725,873	0	0	3,725,873
支払助成金	167,998,809	167,998,809	0	0	167,998,809
支払寄付金	114,845,894	114,845,894	0	0	114,845,894
その他の事業費	2,348,664	2,348,664	0	0	2,348,664
管理費	0	0	49,334,761	0	49,334,761
給料手当	0	0	13,410,862	0	13,410,862
法定福利費	0	0	3,019,111	0	3,019,111
業務委託費	0	0	4,323,180	0	4,323,180
通信搬送費	0	0	2,936,669	0	2,936,669
減価償却費	0	0	3,049,035	0	3,049,035
支払報酬	0	0	4,018,680	0	4,018,680
出向負担金	0	0	7,417,244	0	7,417,244
その他の管理費	0	0	11,159,980	0	11,159,980
経常費用計	330,590,241	330,590,241	49,334,761	0	379,925,002
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	△ 6,334,131	0	△ 6,334,131
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	△ 6,334,131	0	△ 6,334,131
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	△ 6,334,131	0	△ 6,334,131
一般正味財産期首残高	0	0	29,104,546	0	29,104,546
一般正味財産期末残高	0	0	22,770,415	0	22,770,415
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	126,260,126	126,260,126	0	0	126,260,126
受取寄付金	126,260,126	126,260,126	0	0	126,260,126
一般正味財産への振替額	△ 205,613,201	△ 205,613,201	0	0	△ 205,613,201
一般正味財産への振替額	△ 205,613,201	△ 205,613,201	0	0	△ 205,613,201
当期指定正味財産増減額	△ 79,353,075	△ 79,353,075	0	0	△ 79,353,075
指定正味財産期首残高	1,591,556,145	1,591,556,145	0	0	1,591,556,145
指定正味財産期末残高	1,512,203,070	1,512,203,070	0	0	1,512,203,070
III 正味財産期末残高	1,512,203,070	1,512,203,070	22,770,415	0	1,534,973,485

キャッシュ・フロー計算書

平成 28年 6月 1日から 平成 29年 5月31日まで

公益財団法人東日本大震災復興支援財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	22,198	344,415	△ 322,217
特定資産利息収入	22,198	344,415	△ 322,217
寄付金収入	273,179,997	311,424,420	△ 38,244,423
寄付金収入	273,179,997	311,424,420	△ 38,244,423
雑収益収入	20,984,233	20,310,851	673,382
受取利息収入	630	8,534	△ 7,904
助成金返金収入	5,220,825	7,031,599	△ 1,810,774
寄附金返金収入	13,222,778	13,208,883	13,895
その他の雑収益収入	2,540,000	61,835	2,478,165
事業活動収入計	294,186,428	332,079,686	△ 37,893,258
2. 事業活動支出			
事業費支出	312,131,012	338,804,624	△ 26,673,612
給料手当支出	12,781,957	12,873,365	△ 91,408
法定福利費支出	2,413,772	2,520,288	△ 106,516
旅費交通費支出	7,891,830	7,424,296	467,534
賃借料支出	6,946,732	6,820,624	126,108
業務委託費支出	11,225,993	14,815,571	△ 3,589,578
助成金支出	150,491,196	199,962,679	△ 49,471,483
寄付金支出	114,845,894	88,296,379	26,549,515
支払手数料支出	3,725,873	4,175,610	△ 449,737
その他の事業費支出	1,807,765	1,915,812	△ 108,047
管理費支出	45,973,882	49,190,583	△ 3,216,701
給料手当支出	13,443,503	15,483,621	△ 2,040,118
法定福利費支出	3,200,948	3,440,359	△ 239,411
業務委託費支出	4,260,629	4,745,404	△ 484,775
通信運搬費支出	2,906,326	3,787,549	△ 881,223
支払報酬支出	4,026,622	4,290,547	△ 263,925
出向負担金支出	7,425,895	5,823,391	1,602,504
その他の管理費支出	10,709,959	11,619,712	△ 909,753
事業活動支出計	358,104,894	387,995,207	△ 29,890,313
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,918,466	△ 55,915,521	△ 8,002,945
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	61,610,933	56,696,838	4,914,095
投資活動収入計	61,610,933	56,696,838	4,914,095
2. 投資活動支出			
その他流動資産支出	24,200	86,600	△ 62,400
仮払金支出	24,200	86,600	△ 62,400
固定資産取得支出	604,908	5,400,000	△ 4,795,092
什器備品購入支出	332,100	5,400,000	△ 5,067,900
ソフトウェア購入支出	272,808	0	272,808
投資活動支出計	629,108	5,486,600	△ 4,857,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,981,825	51,210,238	9,771,587
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,936,641	△ 4,705,283	1,768,642
V 現金及び現金同等物の期首残高	20,090,044	24,795,327	△ 4,705,283
VI 現金及び現金同等物の期末残高	17,153,403	20,090,044	△ 2,936,641

財務諸表に対する注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。なお、主な耐用年数は次のとおり。

什器備品 2～5年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。なお、法人利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいている。

2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 会計方針の変更

「平成27年度公益法人の会計に関する諸課題の検討結果について」

(平成28年3月23日 内閣府公益認定等委員会 公益法人の会計に関する研究会)

(以下、「27年度報告」という)で示された結論に基づき、当事業年度より

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日 企業会計基準委員会)を

適用している。当該変更に伴う資産、負債及び損益に与える影響はない。

III. 表示方法の変更

(正味財産増減計算書)

従来、「その他の事業費」に含めていた「法定福利費」と「支払手数料」は

事業費における相対的な金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとした。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の正味財産増減計算書において、「その他の事業費」に表示していた8,746,168円は

「法定福利費」2,318,602円、「支払手数料」4,175,502円、「その他の事業費」2,252,064円として組み替えている。

(キャッシュ・フロー計算書)

従来、「その他の事業費支出」に含めていた「法定福利費支出」「賃借料支出」「支払手数料支出」は

事業費支出における相対的な金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとした。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「その他の事業費支出」に

表示していた15,432,334円は、「法定福利費支出」2,520,288円、「賃借料支出」6,820,624円

「支払手数料支出」4,175,610円、「その他の事業費支出」1,915,812円として組み替えている。

IV. 追加情報

27年度報告で示された結論に基づき、当事業年度の期首以降に行われる

会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」

(企業会計基準第24号 平成21年12月4日 企業会計基準委員会)を適用している。

V. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産		0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0
特定資産	復興支援事業用資金	1,631,851,852	0	61,610,933	1,570,240,919
	ソフトウェア	673,056	0	212,544	460,512
	小 計	1,632,524,908	0	61,823,477	1,570,701,431
合 計		1,632,524,908	0	61,823,477	1,570,701,431

VI. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類	科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産		0	(0)	(0)	(0)
	小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産	復興支援事業用資金	1,570,240,919	(1,570,240,919)	(0)	(0)
	ソフトウェア	460,512	(460,512)	(0)	(0)
	小 計	1,570,701,431	(1,570,701,431)	(0)	(0)
合 計		1,570,701,431	(1,570,701,431)	(0)	(0)

VII. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産	ソフトウェア	1,062,720	602,208	460,512
その他固定資産	什器備品	8,716,738	8,407,118	309,620
	ソフトウェア	14,167,863	11,680,889	2,486,974
合 計		23,947,321	20,690,215	3,257,106

VIII. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	△ 205,400,657
減価償却費計上による振替額	△ 212,544
合 計	△ 205,613,201

IX. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

当 期 末	
現金預金勘定	17,153,403
現金及び現金同等物	17,153,403

2. 重要な非資金取引はない。

X. その他

指定正味財産期末残高 1,512,203,070円と、特定資産への充当額 1,570,701,431円との間に生じている差額 58,498,361円は、以下の理由による。

前払助成金	11,726,384 円
未払助成金	△ 69,025,859 円
事業費に係る未払金	△ 1,402,275 円
事業費に係る未払費用	△ 917,422 円
その他	1,120,811 円
	<u>△ 58,498,361 円</u>

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記Ⅲ. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載をしているため、記載を省略する。

財産目録

平成29年 5月31日現在

公益財団法人東日本大震災復興支援財団

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	普通預金 みずほ銀行 大手町営業部	運転資金として	17,153,403
未収金	出向負担金	公益目的事業実施に伴う短期債権等	685,767
立替金	18歳まで携帯料金サポート上限超過利用対象者	同上	111,890
前払助成金	まなべる基金奨学生 (第三期、第四期、第五期、第六期)	同上	11,726,384
その他流動資産	前払費用、仮払金(人件費等)	同上	116,090
(固定資産)			
特定資産			1,570,701,431
復興支援事業用資金	みずほ銀行 大手町営業部	公益目的事業の積立資産であり、復興支援事業に用途が限られる	1,570,240,919
ソフトウェア	まなべる基金応募用フォーム	公益目的保有財産であり、復興支援事業に使用	460,512
その他固定資産			10,322,994
什器備品	ノートパソコン コピー機 他	法人会計に使用	309,620
ソフトウェア		同上	2,486,974
敷金	64.79㎡ 東京都港区東新橋1-9-1	同上	7,526,400
固定資産合計			1,581,024,425
資産合計			1,610,817,959
(流動負債)			
未払金	業務委託料 他	公益目的事業及び法人会計管理業務実施に伴う短期債務	4,502,081
未払費用	労働保険料、出向負担金 他	同上	2,066,589
預り金	源泉所得税 他	同上	249,945
未払助成金	子どもサポート基金 他	公益目的事業実施に伴う短期債務	69,025,859
流動負債合計			75,844,474
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債合計			75,844,474
正味財産			1,534,973,485

独立監査人の監査報告書

平成29年7月28日

公益財団法人 東日本大震災復興支援財団

理 事 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

板谷 宏之 

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人東日本大震災復興支援財団の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第6期事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人東日本大震災復興支援財団の平成29年5月31日現在の第6期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人東日本大震災復興支援財団と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

平成29年7月28日

公益財団法人 東日本大震災復興支援財団

代表理事 立石 勝義 殿

公益財団法人 東日本大震災復興支援財団

監事 君和田 和子



監事 加藤 善孝



私たち監事は、平成28年度(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)における理事の職務の執行および会計について監査を行いました。その結果について、次の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 理事の職務の執行については、理事会、報告会、その他の主要な会議に出席するほか、理事及び使用人との意思疎通を密にし、関係書類を閲覧するなど必要と思われる監査手続を行って業務執行の妥当性を確認しました。
- (2) 会計監査については、帳簿及び関係書類を閲覧するなど必要と思われる監査手続を行って、計算書類の正確性を検討しました。さらに、会計監査人から「職務の執行が適正に実施されることを確保するための体制」が整備されており、それに基づいて監査が適切に行われた旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告に対する監査結果
 - ① 事業報告の記載内容は、法令および定款に従い、法人の状況を適切に示しているものと認めます。
 - ② 理事の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (2) 計算書類に対する監査結果
財務諸表等、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、同内訳表、キャッシュ・フロー計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書及び財産目録は、法令、公益会計基準(平成20年基準)および定款等に基づき、平成27年度における財務状況を適正に表示しており、有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当のものであると認めます。

以上